

# サービス削減、負担増の 合併後決算に反対

## 9月市議会終わる

暮らしの声とどけ

共産党市議団奮闘



鶴岡市議会9月定例会が7日、29日まで開かれました。今議会は、平成17年度の合併後半年間の決算の認定議案3件、障害者自立支援法にかかわる支援費の減額、藤沢周平記念館の建設設計委託料などの補正予算議案6件、国保出産一時金を30万円から35万円に（法改正による）改正する条例改正、月山レストハウスの設置管理条例などの条例議案7件等の当局提案議案を可決しました。

日本共産党議員団は、合併によるサービス低下、行政顧問の設置、生命科学研究所の過大な投資などをおこなった一般会計決算に反対しました。

会計の決算に反対しました。障害者自立支援法による自己負担増を前提とした補正予算にも反対しました。

決算議案に賛成したのは、新政、黎明・公明、連合議員団で、反対したのは共産党とみどり鶴岡の4人です。当局提案の条例議案はすべて賛成しました。

みどり鶴岡と日本共産党議員団で共同提案した、出資法人や指定管理者の情報公開を求める条例の一部改正の提案は、提案会派以外の賛成が得られず否決されました。

介護保険料の引き上げ、介護制度の改善による市民負担増などを指摘して国保及び介護保険

- 補正予算の主な内容
- ・湯野浜コミセン冷暖房機の改修費
  - ・AEDの集落への設置費
  - ・障害者支援費の減額
  - ・大鳥小屋トイレ改修設計料
  - ・温泉ゆほか緊急修繕費
  - ・藤沢周平記念館建設及び展示計画策定費
  - ・文化会館改修費
  - ・市道、林道の災害復旧費
  - ・藤島渡前地区下水道真空弁の改修費

福祉用具貸与など市民の願いに反対する与党議員

| 請願・意見書等                                 | 賛成 |     | × 反対 |          | 退席 |   |
|---|----|-----|------|----------|----|---|
|   | 共産 | みどり | 新政   | 黎明<br>公明 | 連合 |   |
| 福祉用具貸与についての請願（介護保険を良くする市民の会）            |    |     | ×    | ×        |    | × |
| 障害者自立支援法の改善を求める請願（鶴岡市障害者通所施設協議会）        |    |     |      |          |    |   |
| 食糧主権にもとづく貿易ルールと農業・食糧政策の確立を求める請願（農民センター） |    |     | ×    | ×        |    | × |
| 道路整備の財源確保を求める意見書（議員発議）                  | ×  | ×   |      |          |    |   |
| 鶴岡市情報公開条例の一部改正案について（草島進一、共産党発議）         |    |     | ×    | ×        |    | × |
| 地方財政の充実・強化を求める請願（連合山形鶴岡田川地域協議会）         |    |     |      |          |    |   |
| 経営所得安定対策等大綱の具体策に関する意見書の提出について（議員発議）     |    |     |      |          |    |   |
| 言論へのテロ活動を許さない決議について（議員発議）               |    |     |      |          |    |   |
| 飲酒運転撲滅を宣言する決議について（議員発議）                 |    |     |      |          |    |   |

|   |          |
|---|----------|
| 教育基本法「改正」案に関わる意見書の提出を求める請願（山形県教職員共同闘争連絡会） | 継続<br>審査 |
| 庶民大增税の中止と消費税増税をしないことを求める請願（消費税増税阻止各界連絡会）  |          |
| 残留農薬の「ポジティブリスト制度」の改善を求める請願（農民センター）        |          |

週刊 **新つるおか**  
市議会報告特集号  
2006年10月22日 No.1512  
発行：日本共産党鶴岡地区委員会  
電話0235-22-3313

# 9月定例市議会 総括質問

## 三浦幸雄議員

### 合併後の市政運営ただす



日本共産党市議団を代表して三浦幸雄議員が総括質問をおこないました。

#### 委員は公募すべき

三浦 市の審議会や委員会は同じような構成団体の委員が多く、市民の多様な意見を反映するには公募による人選が必要だがどうか。  
市長 市民の意見は提案はがきの制度があり公募は考えていない。

#### 行政顧問は税金のムダ使い

三浦 行政顧問は、議事録も残らない会議に月に一回集まって、後は市長と時々相談す

#### 総括質問

る程度の仕事に、月額報酬27万円。税金のムダ使いといわれても仕方がないが。  
市長 行政顧問に批判があったと思うが、旧首長としての高い次元からの助言をいただいた。会議は6回開き、議会には内容を届けた。9月末で任を解く。

#### 制度変更で業者困窮

三浦 旧藤島町の小規模修繕工事登録制度は130万円まで適用されていたが、合併後50万円に引き下げられた。  
庁舎・公民館等で使用される事務用品は地元調達から本所一括仕入れになり、今までの納入業者が困り果てている。合併して良くなったという声はあまり聞かれない。  
市長 支庁舎と協議して妥当と結論し措置した。順次理解を求めていきたい。

#### 家族経営の支援を

三浦 農業問題では、認定農

業者と集落営農づくりが進められているが、まだ14集落しか意思表示をしていないと聞く。制度に無理がある。多様な形態の家族経営の支援が大切だ。  
残留農業の基準が「ポジティブリスト制度」になり、農家の負担増にどう支援するか。

市長 制度がこの地域に適合するか、その推移を見ながら適切な提言をしていく。  
農協など農業の飛散防止につとめている。残留基準が厳格に求められており、現実的な検討をしたい。

経済的理由で  
介護施設を退所  
三浦 昨年10月の介護保険法改正で、居住費と食費が全額本人負担となったため、県の調査では今年3月まで57人が経済的理由で退所している。さらに4月の改正で、介護度の低い人は保険で利用してきた介護ベットや車いすなど、経過措置が9月末で期限切れとなり困窮している。  
介護サービス利用料の減免2分の1が4分の1に後退し、所得基準や申請制度の変更で、17年度1137人の利用者者が18年度は該当者316

#### 経済的理由で 介護施設を退所

三浦 障害者自立支援法が4月施行、10月本格実施され、無料が低額だったサービスが1割の応益負担となる。  
障害者団体は法制度の見直しを求めているがどうか。山形市では独自の支援策を決め

#### 市独自の支援を

人と大幅に減少した。2分の1減免を復活する考えはないか。  
市長 鶴岡市では老健施設14人、介護療養型3人の17人が退所している。負担の大きい個室から多床室に移したケースがほとんどだ。  
利用料の減免は、要件に預貯金の資産が加わり、客観的な減免基準に整理されたことから4分の1減免制度を導入した。民間業者の減免事業を全市に拡大することを検討し、低所得者の実態を調査して配慮していきたい。

#### 生活保護の車の保有について緩和を（一般質問）

三浦 生活保護においては、車の保有は認めていないが、車があることにより就労に結びつき、自立の助長につながる場合は、一部保有を認めるなど運用を緩和できないか。  
健康福祉部長 車の保有については認められないという原則を踏まえながら運用をおこなうことが大前提であるが、合併により地域が相当広くなり、今後例外的な事例も出てくるのではないかと思う。そうした事例に応じて適切な運用を図っていきたい。



共産党の市民アンケートに寄せられた問題で現地調査。街灯の自治会負担の問題や側溝の排水、子どもの遊び場など、笹山一夫県議（左から2人目）と共に住民から説明を受ける（温海・戸沢地区・右2人目が三浦幸雄市議）

関 徹 議員

福祉用具取り上げは重大問題

介護ベッド取り上げ

介護保険制度改悪によつて、今年4月から介護度の「軽い」人へのサービスが縮小されていますが、福祉用具の貸与でも全9品目中介護用ベッド・電動車イスなど5品目について、「軽度」の人が対象から外されました。(それまで貸与されていた人は、9月まで猶予期間あり)。



度変更は必要」と改悪を容認、「大きな混乱も無く、スムーズな移行ができる」などと、利用者・家族の困難をよそに、問題は起らないという見解を示しました。

**関** ベッドを取り上げられようとしている高齢者の実例も示し、腰痛や嚔下障害など医療上ベッドを必要とする人も対象から外されることを指摘しながら、鶴岡での改悪の影響と、そのことについて市がどのように認識しているか質しました。

健康福祉部長 貸与の対象

から外される人が全体の25%・295人にのぼることを明らかにしながらも、「将来に渡り制度を維持するために制

ベッドがなくなつて、毎日ヘルパーを頼む、家族が仕事をやめる、こんなふうになるよりもずっと効率的でもある。

レンタルは月25000円、31500円位、購入は15万円、30万円以上も。

高齢者の2割近くが年収100万円以下、4割が200万円以下、国民年金平均額46000円、こういう状況の中で負担は重大などを指摘し、市独自の補助制度を創設するべきと迫りました。

制度の創設を研究する

**関** 今回の改悪は「自立支援」を名目におこなわれたが、ベッドを使って自立している方からベッドをとつてしまえば要介護度の悪化すら懸念される。これがどうして自立支援」なのか、

「要介護度2以上でない」とベッドが借りられないのでは、要介護度が重くなることを期待してしまつてもおかしくないではないか。

軽度の人のベッド貸与にかかつている(介護保険財政からの)費用は月120000円弱。これで毎日使っている。

健康福祉部長「実態把握に努めながら、福祉用具の安価な貸与やレンタル料金への助成などについて、全国の事例等も調査しながら、必要性の有無も含めて研究して参りたい」と答弁がありました。

なお、電動車イスの貸与については、全国の運動の結果8月に厚労省の通達が出され、「日常的に必要な人」は引き続き貸与されることになっていきます。

与党が請願も否決

福祉用具貸与の問題では、介護保険を良くする市民の会

共産党鶴岡地区の市民アンケートから (中間集約・上位3つ)

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 行政が遠くなった        | 48.0% |
| サービスが低下         | 20.9% |
| 負担が増加           | 20.9% |
| 良くなった           | 0%    |
| <b>国県市政に望む</b>  |       |
| 高齢者福祉支援         | 72.8% |
| 保健医療の充実         | 59.3% |
| 積雪対策            | 42.0% |
| <b>子育て支援に望む</b> |       |
| 医療費無料化          | 43.2% |
| 保育料引き下げ         | 42.0% |
| 教育費負担軽減         | 41.0% |
| <b>介護福祉に望む</b>  |       |
| 国保税介護料軽減        | 88.9% |
| 利用料引き下げ         | 46.9% |
| 介護激励金復活         | 25.9% |

からの請願も提出されました。私は採択すべきと賛成討論をおこないました。新政策クラブが「実態を調査してから」などと反対討論、共産党とみどり鶴岡の4人を除くオール与党が全員否決に回つたため不採択となりました。議員が介護サービス利用者・家族の実態を知らないようでは困つたものです。

国保大增税を追及

**関** 国保税増税の影響はどうか。今後の増税計画はやめるべき。

受診時に医療費を一旦全額払わなければならず全国で死亡例も生んでいる「資格証明書」の増発はやめよと質しました。

**市民部長** 「市の税率改定で3億円増税、国の増税の影響で旧鶴岡分だけで5千万円の増税」。「単年度の収納率は

92% (11.8%が滞納)、滞納額12億2千万円(前年度までの分を含む累計)という状況にもかかわらず、「収支ハランスを確保するために、増税は避けられない」、「資格証明書は昨年の倍の33件、短期保険証(有効期間3ヶ月)も964件発行・公平の観点から発行は必要」などと答弁しました。

税軽減は急務

関市議は、「税軽減が46%と正規の税率が適用できない人が半分近く、滞納が約2700世帯で加入者の12.6%になつており、税額自体が市民の担税能力を超えている」として、「一般財源の投入を含めた税軽減努力、減免制度を実効性のあるものとして活用していくこと」を求めました。

# 9月定例市議会 一般質問

## 加藤太一議員

### 「愛国心」評価はやめるべき



たい。

また、小学六年生社会科の通知表で「国を愛する心情」を評価項目に入れている学校がある。

国を愛するということのような内心を評価することは必要ないのではないか。

教育長 戦後の教育を確立するために碩学の英知を集めて草案され、崇高な目標を掲げ多面的に熟慮されたすそ野の広いすばらしいものと考え

しかし、戦後60年の教育を

教育基本法に対する見解を聞く

加藤 現行教育基本法について教育長の評価・見解を聞き

### 平和くらしのために全力

日本共産党は来年夏に行われる参院選挙の候補者を発表しました。



紙智子 比例代表 参議院議員  
佐藤まさゆき 山形選挙区

県常任委員 社会保険労務士



選挙区は佐藤まさゆきなど氏名で、比例代表は共産党など政党名で投票します。



省みて今後の日本の教育のありようをいろいろな立場、視点から見直すことは意義深いと考える。

「愛国心」の通知表は、国を愛する心情のみを評価するものでない。現実的に評価は困難である。身近なものから国全体まで、意欲的に調べ、学習にどう取り組んだか評価している。心情等を直接的に評価しないように指導している。

### 藤沢記念館の展示公開

加藤 藤沢周平記念館の具体的な計画に当たって、藤沢文学を原作にした映画ドラマ、演劇等のライブラリー。また、脚本、シナリオ、ポスターな

(写真上) 笹山一夫県議(左)と藤島駅周辺の問題を現地調査する加藤太一市議(真ん中)。  
駅前町内会長の阿部健治郎氏から説明を受け、駅舎西側用地の活用問題や、藤島駅笹花線都市計画道路整備について調査する。

どを二次資料として展示・公開の考えはないか。

教育次長 記念館は藤沢作品のありのままを味わい感じてもらい、文学の本質に触れることを基本にしている。

映像作品は原作を再現する媒体でなく活用は考えていない。本人の映像の活用、館独自の映像作成はあり得る。

### 藤島地区保育園の送迎バス更新を

加藤 藤島地区の保育園送迎バス3台の内2台は平成4年に購入され、走行距離も15万キロメートルを超え老朽化も進んでいる。

クーラーも付いておらず夏は具合悪くなる園児もでた。送迎バス更新の考えは。

健康福祉部長 朝夕2回の運行で1回30分以内になるようにしている。

藤島庁舎では更新時期に来ているのは確認しており、車様の調査、運営方式も含め総合的に検討していく。

### 行政顧問の成果あるか

加藤 行政顧問の会議は一年間で6回やっているが「設置して良かった」と言えるものは具体的に何か。

調査課長 市長自身の市政運営の助言のために、旧町村のトップとしての意見を聞いて市政運営に役立てるためのもの。成果について私どもが申し述べる事ではない。

### 先端生命科学研究所への支援は検証すべき

加藤 先端生命科学研究所関連に昨年度は8億6千万円支出している。

研究支援は5年間を目処としているが、研究成果等を検証して支援のあり方を決めるべきではないか。

企画調整課長 申し上げる立場にないが、県民、市民の税金で一定の支援をしているので、研究成果を報告していただくことは当然あつてしかるべきと考える。